

平成 2 6 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 6 年 4 月 1 日

至：平成 2 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人静岡大学

目 次

貸借対照表		1
損益計算書		3
キャッシュ・フロー計算書		4
利益の処分に関する書類（案）		5
国立大学法人等業務実施コスト計算書		6
注記事項		7
附属明細書		別紙

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		33,156,525
建物	32,204,279	
減価償却累計額	△ 10,673,851	
減損損失累計額	△ 217,668	21,312,759
構築物	2,199,049	
減価償却累計額	△ 837,908	1,361,140
機械装置	81,224	
減価償却累計額	△ 75,088	6,136
工具器具備品	9,890,546	
減価償却累計額	△ 7,043,821	
減損損失累計額	△ 11,613	2,835,111
図書		5,417,297
美術品・収蔵品		4,641
船舶	5,550	
減価償却累計額	△ 4,831	719
車両運搬具	72,716	
減価償却累計額	△ 64,340	8,375
建設仮勘定		696,143
有形固定資産合計		64,798,851

2 無形固定資産

特許権		140,795
商標権		341
地上権		2,780
ソフトウェア		13,197
電話加入権		3,185
特許権仮勘定		139,504
商標権仮勘定		578
無形固定資産合計		300,382

3 投資その他の資産

投資有価証券		54,249
預託金		398
投資その他の資産合計		54,647

固定資産合計 65,153,882

II 流動資産

現金及び預金	4,288,745
未収学生納付金収入	52,170
未収入金	161,969
たな卸資産	372
前払費用	8,395
その他の流動資産	4,235
流動資産合計	4,515,889

資産合計 69,669,771

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,589,467		
資産見返補助金等	745,022		
資産見返寄附金	895,780		
資産見返物品受贈額	4,849,766		
建設仮勘定見返運営費交付金等	19,199		
建設仮勘定見返施設費	660,096	10,759,333	
長期寄附金債務		54,249	
資産除去債務		154,488	
長期未払金		538,156	
固定負債合計			11,506,227
II 流動負債			
運営費交付金債務		172,694	
寄附金債務		1,271,666	
前受受託研究費等		84,559	
前受金		12,859	
預り金		389,710	
未払金		2,660,556	
前受収益		17,666	
未払消費税等		17,096	
資産除去債務		80,768	
流動負債合計			4,707,577
負債合計			16,213,804
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		49,163,357	
資本金合計			49,163,357
II 資本剰余金			
資本剰余金		15,412,997	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 12,009,966	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 200,615	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 45,045	
資本剰余金合計			3,157,370
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		449,900	
教育研究環境整備基金積立金		18,053	
積立金		627,480	
当期未処分利益		39,804	
(うち当期総利益 39,804)			
利益剰余金合計			1,135,239
純資産合計			53,455,966
負債・純資産合計			69,669,771

損 益 計 算 書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,441,542		
研究経費	1,529,386		
教育研究支援経費	979,224		
受託研究費	912,784		
受託事業費	217,336		
役員人件費	128,674		
教員人件費	8,819,717		
職員人件費	3,163,169	18,191,836	
一般管理費		485,413	
財務費用			
支払利息	10,991		
為替差損	45	11,037	
経常費用合計			18,688,287
経常収益			
運営費交付金収益		9,372,580	
授業料収益		5,101,288	
入学金収益		770,526	
検定料収益		166,780	
受託研究等収益			
受託研究等収益（国等からの委託）	82,765		
受託研究等収益（国等以外からの委託）	824,344	907,109	
受託事業等収益			
受託事業等収益（国等からの委託）	47,948		
受託事業等収益（国等以外からの委託）	169,931	217,879	
寄附金収益		277,728	
施設費収益		68,080	
補助金等収益		534,033	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	408,819		
資産見返寄附金戻入	192,841		
資産見返補助金等戻入	124,415		
資産見返物品受贈額戻入	96,184	822,260	
財務収益			
受取利息	1,902	1,902	
雑 益			
財産貸付料収入	110,248		
農産物処分収入	14,618		
講習料収入	26,906		
特許実施料等収入	17,076		
科学研究費等間接経費収入	208,131		
その他の雑益	53,659	430,641	
経常収益合計			18,670,812
経常損失			△ 17,474
臨時損失			
固定資産除却損		27,938	27,938
臨時利益			
資産見返負債戻入		10,191	10,191
当期純損失			△ 35,222
目的積立金取崩額			75,026
当期総利益			39,804

キャッシュ・フロー計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,661,100
人件費支出	△ 12,345,261
その他の業務支出	△ 470,424
運営費交付金収入	9,603,644
授業料収入	4,745,412
入学金収入	766,853
検定料収入	166,780
受託研究等収入	771,650
受託事業等収入	182,611
補助金等収入	1,124,723
預り科学研究費補助金等の増加額	16,528
寄附金収入	291,447
その他の収入	142,188
業務活動によるキャッシュ・フロー	335,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,792,429
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	8,300
施設費による収入	2,824,297
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 2,764
定期預金等預入による支出	△ 7,745,288
定期預金等払戻による収入	7,854,280
資産除去債務の履行による支出	△ 10,103
小 計	△ 2,863,706
利息の受取額	1,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,861,804
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 249,920
小 計	△ 249,920
利息の支払額	△ 10,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,109
IV 資金減少額	△ 2,786,861
V 資金期首残高	6,972,344
VI 資金期末残高	4,185,483

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益				39,804,546
当期総利益		39,804,546		
II 利益処分額				
積立金			0	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
教育研究環境整備基金積立金	39,804,546	39,804,546	39,804,546	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
（１）損益計算書上の費用			
業務費	18,191,836		
一般管理費	485,413		
財務費用	11,037		
臨時損失	27,938	18,716,225	
（２）（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 5,101,288		
入学金収益	△ 770,526		
検定料収益	△ 166,780		
受託研究等収益	△ 907,109		
受託事業等収益	△ 217,879		
寄附金収益	△ 277,728		
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	△ 259,794		
資産見返寄附金戻入	△ 192,841		
財務収益	△ 1,902		
雑益	△ 222,510		
臨時利益	△ 6,134	△ 8,124,497	
業務費用合計			10,591,728
II 損益外減価償却相当額			1,272,254
III 損益外減損損失相当額			213,975
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI 損益外利息費用相当額			4,799
VII 損益外除売却差額相当額			△ 9,523
VIII 引当外賞与増加見積額			12,552
IX 引当外退職給付増加見積額			△ 635,703
X 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,442		
政府出資の機会費用	198,062		202,504
XI （控除）国庫納付額			-
XII 国立大学法人等業務実施コスト			11,652,586

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、業務の達成度を客観的に把握できる事業のうち、学長の了承を得た事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。但し、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

建 物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	2 ～ 14年
船 舶	2 ～ 8年
車両運搬具	2 ～ 6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

(1) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 680,125 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 9,053,286 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 4,288,745 千円
うち定期預金 △ 103,262 千円
資金期末残高 4,185,483 千円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 5,358 千円
② 現物寄附による資産の取得
取得額 240,739 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 11,390 千円

(固定資産の減損)

(1) 減損を認識した資産

① 概要

(単位：千円)

資産名称	種類	使用用途	場所	帳簿価額
遠隔会議システム	工具器具備品	遠隔会議用備品	静岡市駿河区大谷 836	3,582
農学部A棟	建物	研究室、事務室等	静岡市駿河区大谷 836	210,393

② 減損の認識に至った経緯

遠隔会議システムについては、S k y p eを使用したテレビ会議への移行が進んでいるため、相対的に稼働率が低下し、今後も回復が見込めないことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額が0円であったため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

農学部A棟については、新棟建設に伴い平成27年3月より使用を停止し、現在撤去工事をおこなっているため、減損を認識しました。回収可能サービス価額が0円であったため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額	計
建物	-	210,393	210,393
工具器具備品	-	3,582	3,582

④ 回収可能サービス価額の算定方法

建物については、本学として売却の価値が見込めず、また使用する予定もないことから、回収可能サービス額を0円としています。

工具器具備品については、減損の認識に至った資産について、購入業者に買取価額と購入価額の見積額を求めたところ、既に製造が中止されている製品であり、価額を算出することができないという回答であったため、正味売却価額及び再調達価額は0円とし、回収可能サービス額も0円としています。

(2) 減損の兆候が認められた資産

① 概要

(単位：千円)

資産名称	種類	使用用途	場所	帳簿価額
自然環境実習施設	土地	教育・研究用	伊豆市湯ヶ島字鉢窪2857-34	14,700
	建物			4,608
	構築物			934
三次元加工機	工具器具備品	教育・研究用	浜松市中区城北三丁目5-1	2,252

② 認められた減損の兆候の概要

業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③ 減損処理をしない根拠

自然環境実習施設については、浄化槽の設置や料金体系の見直しのため、当該年度の大半が利用停止期間となったことにより、利用率が低調であったが、平成27年2月以降は従来どおりの運用を再開しており、将来の利用が確実に見込まれるため。

三次元加工機については、平成26年度においては、当該分野での研究テーマを希望する学生がいなかったため、利用率が低調であったが、今後当該分野を研究テーマとして希望する学生が現れる可能性は充分にあり、将来の利用が確実に見込まれるため。

(3) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した資産

① 概要

(単位：千円)

資産名称	種類	使用用途	場所	帳簿価額
国際交流会館	土地	教育・研究用	静岡市葵区安東一丁目7-30	344,000
	建物			47,499
農学部B棟	建物	教育・研究用	静岡市駿河区大谷836	94,614

② 使用しなくなる日

国際交流会館は平成28年3月、農学部B棟は平成28年9月に使用停止が予定されている。

③ 使用しないという決定を行った経緯・理由

新設される新棟に機能を移転させるため。

④ 使用しなくなる日の帳簿価額

国際交流会館 389,240千円 農学部B棟 77,992千円

⑤ 使用しなくなる日の回収可能サービス価額

国際交流会館については、正味売却価額。農学部B棟については、使用価値相当額。

⑥ 減損額の見込額

国際交流会館については、平成28年3月に売却を予定しており、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ると予想されるため、0円。農学部B棟については、回収可能サービス価額が0円と予想されるため、帳簿価額である77,992千円を減損額と見込む。

(土地の譲渡に伴う資本金の減少関係)

名称	大谷団地飛び地
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：5,138千円 面積：221.13㎡ 所在地：静岡県静岡市駿河区大谷字池ノ谷5647番1
譲渡理由	今後の使用が予定されていないため
譲渡収入の額	8,300千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	2,771千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	2,764千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成27年3月31日
減資額	2,569千円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、管理・運用を行っております。

未収債権については、静岡大学債権管理事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っております。

また、寄附を受けた投資有価証券を保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	4,288,745	4,288,745	-
② 未払金	(2,407,564)	(2,407,564)	(-)
③ 預り金	(389,710)	(389,710)	(-)
④ リース未払金	(791,148)	(791,976)	(828)

(注1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②未払金、③預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④リース未払金

リース未払金の時価については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて計算する方法により算定しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物及び設備の使用見込み期間を主に5年から39年と見積もり、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に0.529%から2.283%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	253,549 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 23,092 千円
時の経過による調整額	4,799 千円
期末残高	235,256 千円

(賃貸等不動産関係)

当法人は、静岡地区、浜松地区及び藤枝地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,740,135	△ 63,617	2,676,518	2,415,097

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

改修による増加（片山寮、雄萌寮他）	4,747 千円
対象不動産（土地の貸付面積）の増加（藤枝フィールド温室）	3,479 千円
減価償却による減少（片山寮ほか9箇所）	△ 71,844 千円

(注3) 当期末の時価は、国からの承継時（平成16年度）における鑑定評価額に対し、公示価格等の指標の推移による時点修正を行った額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
43,318	123,186 (67,535)	-

(注1) 「賃貸費用」の額に損益外減価償却相当額が含まれる場合及び、「その他」の額に損益外固定資産除却相当額が含まれる場合には、当該金額を各欄においてそれぞれ内書として記載しております。

(注2) 「賃貸費用」には、建物等にかかる損害保険料は含まれておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約額	うち翌事業年度以降 支払予定額
静岡大学（大谷）総合研究棟（農学系）新営その他工事（Ⅲ期）	1,209,600	725,760
静岡大学（大谷）総合研究棟（農学系）新営その他機械設備工事（Ⅲ期）	247,320	169,992
静岡大学（大谷）総合研究棟（農学系）新営その他電気設備工事（Ⅲ期）	193,320	94,392

(注) 上記の翌事業年度以降支払予定額には貸借対照表に計上された額も含んでおります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 3
(2) たな卸資産の明細	1 4
(3) 無償使用国有財産等の明細	1 4
(4) P F I の明細	1 4
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	1 5
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 5
(6) 出資金の明細	1 5
(7) 長期貸付金の明細	1 5
(8) 借入金の明細	1 5
(9) 国立大学法人等債の明細	1 5
(10) 引当金の明細	
(10) -1 引当金の明細	1 6
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 6
(10) -3 退職給付引当金の明細	1 6
(11) 資産除去債務の明細	1 6
(12) 保証債務の明細	1 6
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	1 7
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) -1 積立金の明細	1 8
(14) -2 目的積立金の取崩しの明細	1 8
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 9
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) -1 運営費交付金債務	2 1
(16) -2 運営費交付金収益	2 1
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) -1 施設費の明細	2 2
(17) -2 補助金等の明細	2 2
(18) 役員及び教職員の給与の明細	2 3
(19) 開示すべきセグメント情報	2 4
(20) 寄附金の明細	2 5
(21) 受託研究の明細	2 5
(22) 共同研究の明細	2 5
(23) 受託事業等の明細	2 5
(24) 科学研究費補助金の明細	2 6
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) -1 資産の部 現金及び預金の明細	2 7
(25) -2 負債の部 未払金の明細	2 7
(26) 関連公益法人等の概況	2 7

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末 残 高	摘 要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	25,224,980	4,013,220	22,369	29,215,830	10,076,027	1,063,932	199,651	-	192,376	18,940,152	
	構 築 物	1,433,291	36,831	-	1,470,122	726,326	57,162	-	-	-	743,795	
	機 械 装 置	4,126	-	-	4,126	4,126	386	-	-	-	0	
	工 具 器 具 備 品	1,582,177	1,616	34,299	1,549,493	1,168,375	149,607	964	-	-	380,153	
	船	1,411	-	-	1,411	1,411	-	-	-	-	0	
	車 両 運 搬 具	14,310	-	-	14,310	11,394	999	-	-	-	2,916	
計		28,260,296	4,051,668	56,669	32,255,295	11,987,662	1,272,089	200,615	-	192,376	20,067,017	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	2,605,133	383,314	-	2,988,448	597,823	127,290	18,017	-	18,017	2,372,606	
	構 築 物	638,679	90,247	-	728,926	111,581	31,432	-	-	-	617,244	
	機 械 装 置	77,098	-	-	77,098	70,961	5,065	-	-	-	6,136	
	工 具 器 具 備 品	7,532,766	988,194	179,907	8,341,053	5,875,445	1,068,643	10,649	-	3,582	2,454,958	
	図 書	5,467,272	44,180	94,155	5,417,297	-	-	-	-	-	5,417,297	
	船	4,139	-	-	4,139	3,419	330	-	-	-	719	
有形固定資産 (非償却資産)	車 両 運 搬 具	58,406	-	-	58,406	52,946	2,208	-	-	-	5,459	
	計	16,383,495	1,505,936	274,063	17,615,368	6,712,178	1,234,971	28,666	-	21,599	10,874,523	
	土 地	33,161,663	-	5,138	33,156,525	-	-	-	-	-	33,156,525	
	美術品・收藏品	5,139	-	498	4,641	-	-	-	-	-	4,641	
	建設仮勘定	1,721,451	696,143	1,721,451	696,143	-	-	-	-	-	696,143	
	計	34,888,255	696,143	1,727,088	33,857,310	-	-	-	-	-	33,857,310	
有形固定資産 合 計	土 地	33,161,663	-	5,138	33,156,525	-	-	-	-	-	33,156,525	
	建 物	27,830,113	4,396,535	22,369	32,204,279	10,673,851	1,191,223	217,668	-	210,393	21,312,759 (注)	
	構 築 物	2,071,970	127,078	-	2,199,049	837,908	88,595	-	-	-	1,361,140	
	機 械 装 置	81,224	-	-	81,224	75,088	5,452	-	-	-	6,136	
	工 具 器 具 備 品	9,114,943	989,810	214,207	9,890,546	7,043,821	1,218,251	11,613	-	3,582	2,835,111 (注)	
	図 書	5,467,272	44,180	94,155	5,417,297	-	-	-	-	-	5,417,297	
	美術品・收藏品	5,139	-	498	4,641	-	-	-	-	-	4,641	
	船	5,550	-	-	5,550	4,831	330	-	-	-	719	
	車 両 運 搬 具	72,716	-	-	72,716	64,340	3,208	-	-	-	8,375	
	建設仮勘定	1,721,451	696,143	1,721,451	696,143	-	-	-	-	-	696,143 (注)	
合 計		79,532,048	6,253,748	2,057,821	83,727,975	18,699,841	2,507,061	229,282	-	213,975	64,798,851	
無形固定資産 (特定償却資産)	商 標 権	1,640	-	-	1,640	1,298	164	-	-	-	341	
	ソフトウエア	30,980	-	9,975	21,005	21,005	-	-	-	-	-	
	計	32,620	-	9,975	22,645	22,303	164	-	-	-	341	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特 許 権	199,374	35,740	16,476	218,638	77,843	22,090	-	-	-	140,795	
	ソフトウエア	172,639	-	7,042	165,596	152,398	13,254	-	-	-	13,197	
	計	372,014	35,740	23,519	384,234	230,241	35,344	-	-	-	153,993	
無形固定資産 (非償却資産)	地 上 権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	-	2,780	
	電 話 加 入 権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	-	3,185	
	特 許 権 仮 勘 定	123,269	73,011	56,776	139,504	-	-	-	-	-	139,504	
	商 標 権 仮 勘 定	578	-	-	578	-	-	-	-	-	578	
	計	129,812	73,011	56,776	146,047	-	-	-	-	-	146,047	
無形固定資産 合 計	特 許 権	199,374	35,740	16,476	218,638	77,843	22,090	-	-	-	140,795	
	商 標 権	1,640	-	-	1,640	1,298	164	-	-	-	341	
	地 上 権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	-	2,780	
	ソフトウエア	203,619	-	17,017	186,601	173,403	13,254	-	-	-	13,197	
	電 話 加 入 権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	-	3,185	
	特 許 権 仮 勘 定	123,269	73,011	56,776	139,504	-	-	-	-	-	139,504	
	商 標 権 仮 勘 定	578	-	-	578	-	-	-	-	-	578	
計		534,447	108,752	90,271	552,928	252,545	35,508	-	-	-	300,382	
投資その 他の資産	投 資 有 価 証 券	46,519	7,729	-	54,249	-	-	-	-	-	54,249	
	預 託 金	398	-	-	398	-	-	-	-	-	398	
	計	46,918	7,729	-	54,647	-	-	-	-	-	54,647	

(注)建物、工具器具備品及び建設仮勘定の当期増加額の主な理由は以下のとおりとなっております。

建物

- | | |
|----------------------------|--------------|
| (1) 農学総合研究棟建設による増加 | 1,532,231 千円 |
| (2) 光創起イノベーション研究拠点棟建設による増加 | 1,014,822 千円 |
| (3) 附属図書館・学生支援棟建設による増加 | 970,935 千円 |

工具器具備品

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 教育研究支援等の機器の購入による増加 | 984,452 千円 |
| (2) リース資産の新規契約による増加 | 5,358 千円 |
| 建設仮勘定 | |
| (1) 農学総合研究棟建設工事 | 670,662 千円 |
| (2) 三保宿舍前農改修工事 | 18,738 千円 |

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	464	1,286	-	1,377	-	372	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用 の金額 (千円)	摘 要
土 地	配水管路敷地	静岡県榛原郡川根本町本藤川298―5 他3件	19.70	－	2	
	揚水管路敷地	静岡県静岡市駿河区用宗用宗漁港 他1件	31.24	－	9	
	排水管路敷地	静岡県浜松市天竜区西藤平1626―7地先	1.95	－	1	
	給水管路敷地	静岡県浜松市天竜区西藤平1462地先 他4件	128.37	－	31	
	施設敷地	静岡県静岡市清水区三保地先	135.38	－	40	
	案内板設置敷地	静岡県静岡市駿河区大谷857―1地先 他3件	5.94	－	30	
	テレビアンテナ線設置敷地	静岡県浜松市中区和地山2丁目地先(国)257号 他3件	－	－	－	(注)
	職員宿舍駐車場料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他1件	4台	－	264	
小 計			－	－	380	
建 物	職員宿舍料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他1件	5戸	RC	4,062	
工具器具備品	研究用機器	静岡県静岡市駿河区大谷836	29件	－	－	一般会計取得物品 (科学技術振興調整費)
		静岡県浜松市中区城北3丁目5番1号				
合 計			－	－	4,442	

(注) テレビアンテナ線設置敷は電波障害を解消する目的の施設を設置する土地であり、設置者の如何を問わず無償のため、機会費用の計上はしていません。

(4) P F I の 明 細

該 当 あ り ま せ ん。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該 当 あ り ま せ ん 。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	Ford Motor Company (普通社債)	30,388	US \$ 1,200,000	37,446	5,335 (5,335)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	General Motors Acceptance Corporation (普通社債)	13,636	US \$ 500,000	16,802	2,394 (2,394)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	計	44,024	US \$ 1,700,000	54,249	7,729 (7,729)	
貸借対照表 計上額				54,249		

(注) 「関係会社株式」及び「其他有価証券」は所有しておりません。

(6) 出資金の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(7) 長期貸付金の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(8) 借入金の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(9) 国立大学法人等債の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(10)引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	231,295	4,610	23,092	212,813	基準第90特定
契約上の原状回復義務	7,365	59	－	7,425	基準第90特定
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	14,889	129	－	15,018	基準第90特定
計	253,549	4,799	23,092	235,256	

(12)保証債務の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	49,165,926	-	2,569	49,163,357	(注1)
	計	49,165,926	-	2,569	49,163,357	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,700,756 (423,147)	3,580,918 (54,669)	- (-)	11,281,674 (477,817)	(注2)
	補助金等	2,074,326	-	-	2,074,326	
	無償譲与物品等	11,439	-	-	11,439	
	目的積立金	2,697,894	419,673	-	3,117,568	(注3)
	損益外除売却差額相当額	△ 1,025,338	△ 46,671	-	△ 1,072,010	(注4)
	計	11,459,077	3,953,920	-	15,412,997	
	損益外減価償却累計額	△ 10,793,907	△ 1,272,254	△ 56,195	△ 12,009,966	(注5)
	損益外減損損失累計額	△ 8,239	△ 192,376	-	△ 200,615	(注6)
	損益外利息費用累計額	△ 44,565	△ 4,799	△ 4,319	△ 45,045	(注7)
	差引計	612,364	2,484,490	△ 60,514	3,157,370	

(注1) 当期減少額は静岡キャンパス外周部飛び地の売却によるものであります。

(注2) 大谷地区校舎改修事業、城北地区光研究拠点整備事業、営繕事業に伴う資産取得によるものであります。

国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として()内に記載しております。

(注3) 当期増加額は目的積立金の取崩しによる資産取得によるものであります。

(注4) 当期増加額は非償却資産及び特定の償却資産の除却並びに譲渡取引により生じた譲渡差額等によるものであります。

(注5) 当期減少額は特定資産の除却によるものであります。

(注6) 当期増加額は特定資産の減損処理によるものであります。

(注7) 当期増加額は期中における資産除去債務の時の経過による調整額、減少額は除却等によるものであります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	673,629	－	46,149	627,480	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	449,900	－	－	449,900	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究環境整備基金積立金)	512,754	－	494,700	18,053	(注2)
計	1,636,284	－	540,849	1,095,434	

(注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期減少額は前期の損失処理による減少であります。

(注2) 準用通則法第44条第3項積立金(教育研究環境整備基金積立金)の当期減少額は資産の取得及び費用の発生による積立金取崩による減少であります。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備基金積立金		
	施設改修事業	設備更新・新設事業	計
建物	206,861	43,961	250,823
建物附属設備	116,775	42,908	159,683
構築物	984	6,565	7,550
工具器具備品	－	1,616	1,616
小計	324,622	95,051	419,673
教育経費	26,772	40,267	67,040
消耗品費	－	20,688	20,688
備品費	891	1,647	2,538
修繕費	25,534	10,115	35,650
報酬・委託・手数料	346	7,816	8,163
研究経費	－	280	280
修繕費	－	280	280
教育研究支援経費	－	6,500	6,500
修繕費	－	6,500	6,500
一般管理費	1,205	－	1,205
備品費	265	－	265
修繕費	43	－	43
報酬・委託・手数料	896	－	896
小計	27,978	47,048	75,026
計	352,600	142,100	494,700

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	487,314	
備品費	58,761	
印刷製本費	65,476	
水道光熱費	200,763	
旅費交通費	125,468	
通信運搬費	15,918	
賃借料	48,431	
車両燃料費	2,613	
福利厚生費	46	
保守費	39,752	
修繕費	250,430	
損害保険料	6,649	
広告宣伝費	8,931	
行事費	4,656	
諸会費	4,191	
会議費	2,449	
報酬・委託・手数料	392,446	
奨学費	513,669	
学資援助費	25,882	
減価償却費	161,916	
貸倒損失	8,333	
租税公課	17,403	
雑費	34	2,441,542
研究経費		
消耗品費	333,113	
備品費	51,717	
印刷製本費	6,770	
水道光熱費	180,197	
旅費交通費	237,430	
通信運搬費	3,436	
賃借料	9,922	
車両燃料費	248	
保守費	10,567	
修繕費	42,469	
損害保険料	2,085	
広告宣伝費	579	
諸会費	38,343	
会議費	2,569	
報酬・委託・手数料	164,311	
減価償却費	434,075	
租税公課	10,476	
雑費	1,069	1,529,386
教育研究支援経費		
消耗品費	77,205	
備品費	3,898	
印刷製本費	7,524	
図書費	94,155	
水道光熱費	23,947	
旅費交通費	33,936	
通信運搬費	19,621	
賃借料	16,150	
車両燃料費	135	
保守費	19,880	
修繕費	82,894	
損害保険料	473	
広告宣伝費	1,488	
諸会費	3,196	
会議費	368	

報酬・委託・手数料		242,629	
減価償却費		347,216	
租税公課		4,432	
雑費		69	979,224
受託研究費			912,784
受託事業費			217,336
役員人件費			
報酬		60,939	
賞与		19,136	
退職給付費用		40,931	
法定福利費		7,666	128,674
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,005,224		
賞与	1,772,856		
退職給付費用	599,726		
法定福利費	932,523	8,310,331	
非常勤教員給与			
給料	476,607		
賞与	3,000		
法定福利費	29,778	509,386	8,819,717
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,519,749		
賞与	456,271		
退職給付費用	236,007		
法定福利費	274,398	2,486,427	
非常勤職員給与			
給料	602,743		
賞与	3,971		
法定福利費	70,026	676,741	3,163,169
一般管理費			
消耗品費		60,504	
備品費		7,519	
印刷製本費		18,886	
水道光熱費		8,742	
旅費交通費		34,440	
通信運搬費		20,329	
賃借料		13,470	
車両燃料費		1,037	
福利厚生費		8,432	
保守費		19,805	
修繕費		44,783	
損害保険料		2,204	
広告宣伝費		13,414	
行事費		2,710	
諸会費		6,931	
会議費		1,318	
報酬・委託・手数料		153,651	
減価償却費		50,948	
貸倒損失		901	
租税公課		15,232	
雑費		145	485,413

(注) 人件費について、常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社」に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	4,521	-	-	-	-	-	4,521
平成25年度	166,194	-	97,933	42,516	-	140,449	25,744
平成26年度	-	9,603,644	9,274,647	186,568	-	9,461,215	142,428
合 計	170,715	9,603,644	9,372,580	229,084	-	9,601,665	172,694

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	8,108,252	8,108,252
業務達成基準	-	-	241,511	241,511
費用進行基準	-	97,933	924,883	1,022,816
合 計	-	97,933	9,274,647	9,372,580

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)ー1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
老朽化対策基盤整備事業	728,271	-	681,681	46,590	
(大谷)総合研究棟(農学系)Ⅱ期	510,694	-	510,055	638	
(大谷)総合研究棟(農学系)Ⅲ期	668,699	660,096	-	8,603	
浜松光研究拠点(地域産学官連携科学技術振興拠点)	695,836	-	692,981	2,854	
耐震対策事業(特会)	121,136	-	113,072	8,063	
営繕事業	56,000	-	54,669	1,330	国立大学財務・経営センターからの施設費 交付事業費
計	2,780,637	660,096	2,052,460	68,080	

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
先導的創造科学技術開発費補助金	70,857	-	-	-	-	70,857	文部科学省
科学技術人材育成費補助金	80,110	-	16,513	-	-	63,597	文部科学省
地域産学官連携科学技術振興事業費 補助金	451,350	-	419,459	-	-	31,891	文部科学省
国立大学改革強化推進補助金	409,069	-	70,700	-	-	338,368	文部科学省
国立大学法人設備整備費補助金	15,750	-	15,750	-	-	-	文部科学省
文化芸術振興費補助金	25,516	-	-	-	-	25,516	文化庁
中小企業経営支援等対策費補助金	13,822	-	10,767	-	-	3,055	公益財団法人 浜松地域イノ ベーション推進機構
静岡市結核健康診断費補助金	496	-	-	-	-	496	静岡市
浜松市結核健康診断費補助金	251	-	-	-	-	251	浜松市
合 計	1,067,224	-	533,191	-	-	534,033	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員		(71,676)		(40,931)	
	常勤	71,676	5	40,931	1
	非常勤	(-) 8,400	2	(-) -	0
	計	(71,676) 80,076	7	(40,931) 40,931	1
教職員		(8,754,102)		(835,734)	
	常勤	8,754,102	1,138	835,734	49
	非常勤	(-) 1,086,323	905	(-) -	0
	計	(8,754,102) 9,840,425	2,043	(835,734) 835,734	49
合 計		(8,825,779)		(876,665)	
	常勤	8,825,779	1,143	876,665	50
	非常勤	(-) 1,094,723	907	(-) -	0
	計	(8,825,779) 9,920,502	2,050	(876,665) 876,665	50

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人静岡大学役員報酬規程、国立大学法人静岡大学教職員給与規程、国立大学法人静岡大学役員退職手当規程、国立大学法人静岡大学教職員退職手当規程及び国立大学法人静岡大学外国人教師退職手当規程に基づきます。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数となっています。

(注3) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注4) 「支給額」欄の上段()内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

(注5) 支給額には、法定福利費は含まれていません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	電子工学研究所	グリーン科学技術研究所	法人本部	小計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	13,753,859	1,413,489	667,526	401,554	1,955,406	18,191,836	-	18,191,836
教育経費	1,987,152	163,721	9,220	3,847	277,600	2,441,542	-	2,441,542
研究経費	1,150,338	519	204,917	128,948	44,662	1,529,386	-	1,529,386
教育研究支援経費	903,955	-	815	57,982	16,470	979,224	-	979,224
受託研究費	617,878	-	198,645	96,260	-	912,784	-	912,784
受託事業費	209,221	7,077	-	1,037	-	217,336	-	217,336
人件費	8,885,313	1,242,170	253,927	113,478	1,616,672	12,111,561	-	12,111,561
役員人件費	-	-	-	-	128,674	128,674	-	128,674
教員人件費	7,386,926	1,142,222	149,564	102,730	38,273	8,819,717	-	8,819,717
職員人件費	1,498,386	99,947	104,363	10,748	1,449,723	3,163,169	-	3,163,169
一般管理費	115,454	1,271	11,333	25	357,328	485,413	-	485,413
財務費用	10,952	-	-	-	84	11,037	-	11,037
小計	13,880,266	1,414,760	678,860	401,580	2,312,819	18,688,287	-	18,688,287
業務収益								
運営費交付金収益	6,538,158	1,229,539	235,639	113,478	1,255,764	9,372,580	-	9,372,580
学生納付金収益	5,739,164	5,191	169	-	294,071	6,038,595	-	6,038,595
受託研究等収益	583,567	-	217,309	106,232	-	907,109	-	907,109
受託事業等収益	209,764	7,077	-	1,037	-	217,879	-	217,879
寄附金収益	223,964	30,546	7,066	3,498	12,651	277,728	-	277,728
施設費収益	64,174	1,051	2,854	-	-	68,080	-	68,080
補助金等収益	510,676	-	23,357	-	-	534,033	-	534,033
資産見返負債戻入	541,861	13,251	74,863	94,101	98,182	822,260	-	822,260
財務収益	-	-	-	-	1,902	1,902	-	1,902
雑益	58,056	773	42	1,767	370,001	430,641	-	430,641
小計	14,469,389	1,287,430	561,301	320,116	2,032,574	18,670,812	-	18,670,812
業務損益	589,122	△ 127,329	△ 117,558	△ 81,463	△ 280,245	△ 17,474	-	△ 17,474
土地	14,924,037	10,518,000	460,921	9,666	7,243,900	33,156,525	-	33,156,525
建物	14,457,104	1,986,144	1,131,091	365,687	3,372,731	21,312,759	-	21,312,759
構築物	206,325	168,858	28,205	-	957,751	1,361,140	-	1,361,140
その他	8,558,799	12,898	611,751	202,144	165,005	9,550,599	4,288,745	13,839,345
帰属資産	38,146,266	12,685,901	2,231,969	577,498	11,739,389	65,381,025	4,288,745	69,669,771

- (注1) セグメントの区分は、事業の種類別に学部・研究科等(附属図書館、保健管理センター等の共同利用施設を含む。)、附属学校、電子工学研究所、グリーン科学技術研究所、法人本部とに区分けております。
- (注2) 法人本部には、学生等に対する教育活動等を支援する部署が含まれており、所要予算相当額について、学生納付金収益の一部を学部等より配分しております。
- (注3) 寄附金収益のうち、国際交流基金、教育研究などの発展のための事業実施基金については、法人本部にて管理していることから法人本部に計上しております。
- (注4) 帰属資産の法人共通については、現金及び預金を計上しております。
- (注5) 各セグメントにおける目的積立金の取崩を財源とする費用、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	電子工学研究所	グリーン科学技術研究所	法人本部	計
目的積立金取崩額	60,727	4,736	-	-	9,562	75,026
減価償却費	924,140	13,251	119,650	114,316	98,958	1,270,316
損益外減価償却相当額	908,984	97,596	36,452	33,474	195,744	1,272,254
損益外減損損失相当額	213,975	-	-	-	-	213,975
損益外利息費用相当額	4,537	124	60	-	77	4,799
損益外除売却差額相当額	△ 9,065	58	-	-	△ 516	△ 9,523
引当外賞与増加見積額	7,968	2,064	△ 4,580	715	6,383	12,552
引当外退職給付増加見積額	△ 562,459	13,832	△ 10,130	2,221	△ 79,167	△ 635,703

(20)寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
学部・研究科等	339,378	4,035	うち現物寄附 143,675千円、3,745件
その他	193,334	277	うち現物寄附 97,064千円、19件
合 計	532,712	4,312	

(21)受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	123,820	304,521	389,316	39,025
その他	45,380	222,451	267,831	-
合 計	169,200	526,973	657,148	39,025

(22)共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	31,792	203,729	194,251	41,270
その他	2,173	57,800	55,710	4,264
合 計	33,966	261,529	249,961	45,534

(23)受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	-	167,191	167,191	-
その他	-	50,688	50,688	-
合 計	-	217,879	217,879	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(707,646) 208,131	549	
特別推進研究	(1,500) 450	1	
新学術領域研究	(42,280) 12,684	16	
基盤研究	(493,112) 148,483	384	
挑戦的萌芽研究	(49,220) 14,766	52	
若手研究	(101,315) 30,284	71	
研究活動スタート支援	(2,000) 600	2	
奨励研究	(2,000) -	4	
特別研究促進費	(520) -	1	
特別研究員奨励費	(15,698) 863	18	
厚生労働省科学研究費補助金	(2,300) -	2	
合 計	(709,946) 208,131	551	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 資産の部 現金及び預金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
現金	5,215
普通預金	4,015,253
当座預金	165,014
定期預金	103,262
合 計	4,288,745

(25)－2 負債の部 未払金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
人件費にかかる未払金	962,355
リース未払金	252,991
その他諸経費等にかかる未払金	
日本電子株式会社名古屋支店	245,907
株式会社日本レーザー	87,156
静岡大学生協同組合	52,413
株式会社ウチダシステムズ静岡支店	52,287
テラサイン株式会社	51,300
その他	956,144
小 計	1,445,209
合 計	2,660,556

(26) 関連公益法人等の概況

該 当 あ り ま せ ん。